

# 論文内容要旨

主観的健康感が生命予後に与える影響

ならびに主観的健康感の変化に関連する心理・社会的要因

—地域高齢者における追跡調査—

保健学専攻 健康開発科学

(主指導教員：小林敏生教授)

保健学専攻 地域・在宅看護開発学

(副指導教員：中谷久恵教授)

保健学専攻 健康情報学

(副指導教員：梯正之教授)

山内 加奈子

(医歯薬保健学研究科 保健学専攻)

## 要 旨

生命予後と主観的健康感，ならびに主観的健康感とその関連要因を明らかにした研究は，1970年代から欧米を中心に行われてきた。しかし，本邦において，生命予後に関する先行研究は少なく，さらには2000年以降の研究は限られている。主観的健康感，文化や時代が反映された健康観（健康に関する価値観や価値基準）によっても影響を受けると考えられるが，現代の地域高齢者において本邦で主観的健康感が生命予後と関連をもつか否かは明らかではない。さらに，主観的健康感には身体的活動を妨げる要因が関連し，不安や環境等の心理・社会要因も主観的健康感に関連することが指摘されているが，これまでに本邦では心理・社会要因に着目した分析はほとんどみあたらない。そこで，本研究では，地域高齢者を対象として，

1. 主観的健康感と生命予後との関連，
2. 主観的健康感と心理・社会活動要因との関連

を明らかにするために，質問紙調査を用いた縦断研究を実施した。

愛媛県東温市の65歳以上の住民全員7,413人を対象に「高齢者総合健康調査」アンケートを実施し，アンケート調査の返送をもって同意とした。初回調査から5年後に同様のアンケートを実施し，5年後までに確認できた転出113人，死亡560人，不明5人の677人を除外し，コホートIDを用いて突合した結果，追跡率は76.8%であった（初回：4,372人，5年後：3,358人）。また，死亡小票と住民基本台帳を用いて，初回調査から5年半後までの死亡または転出，死亡因を確認した。なお，本研究は愛媛大学医学部倫理委員会の承認（疫15-1）を得て実施した。

「主観的健康感と生命予後との関連（研究1）」においては，①現代における高齢者が身体疾病や心理・社会要因などの交絡因子の影響を受けることなく，主観的健康感の低さが生命予後の悪さに影響を与えるか，②主観的健康感と各死亡死因一循環器疾患（脳血管疾患および虚血性心疾患），悪性新生物，肺炎の関連があるか，について検討した。その結果，主観的健康感に対して回答選択肢を4群（非常に健康～非健康）で求めたところ，最上位の回答を基準にした場合，生命予後は男性では下位2回答，女性では最下位の回答のみ有意に悪かった。また，年齢，既往，心理・社会要因等の影響を調整しても男女ともに主観的健康感の低さは生命予後の悪さに対して独立して影響を及ぼすことが明らかとなった。また，主観的健康感の健康群に対する非健康群の相対危険度は，性・年齢を調整しても循環器疾患（Relative Risk [以下，R.R]：2.75，95%信頼区間 [95%CI]：1.46-5.17），悪性新生物（R.R：3.42，95%CI：2.04-5.72）の死因で有意に関連することが認められた。脳血管疾患および虚血性心疾患，肺炎については，有意ではなかったが同様の傾向が示された。

「主観的健康感と心理・社会活動要因との関連（研究2）」においては，地域高齢者を対象にした縦断調査を実施し，①主観的健康感の5年間の変化，②初回調査時に主観的健康感の高かった者が5年後に主観的健康感が低下したことに関連する心理・社会活動要因に

ついて検討した。その結果、5年間の追跡後に主観的健康感は有意に低下した。主観的健康感を低下させる心理・社会活動要因としては、性・年齢群別でみると生活満足度の高さ（Odds Ratio [以下, OR] : 前期男性 0.85, 女性 0.79, 後期男性 0.87, 女性 0.89）が全ての群において関連しており、それに加えて前期高齢者の女性ではうつ傾向（OR : 1.68）、後期高齢者では男女共に老研式活動能力指標の高さ（OR : 男性 0.80, 女性 0.88）が関連していることが明らかとなった。

以上の結果から、本研究は、地域高齢者における主観的健康感の低さと総死亡は、年齢や既往、心理・社会要因等を調整しても有意に関連することが認められた。また、死亡死因別による主観的健康感については、性・年齢を調整しても循環器疾患および悪性新生物で有意に関連することも認められた。さらに、主観的健康感を維持するために必要な心理・社会活動要因は、性・年齢群別でみると生活満足度の低さが全ての群において関連しており、それに加えて前期高齢者の女性ではうつ傾向有、後期高齢者では男女共に老研式活動能力指標の低さが関連していることが明らかとなった。主観的健康感を評価する際には、性や年齢に応じて、心理・社会活動要因も考慮した上で包括的にアプローチすることの重要性が示された。